

仮設住宅も建てられていました。復興まちづくり事業では高台の平坦地が限られており、陸上競技場として使用されていた場所に地上4階建の災害公営住宅を建設中で、地域コミュニティ拠点の位置付けもあり、全棟を結ぶ「みんなの道」が整備されます。計画は町民の住居や水産業施設が優先され公共施設の大半は、平成30年の供用開始が予定されています。

女川町の主な産業は水産業です。東日本大震災による女川町の被害総額は785億円とされ、そのうち370億円は水産関連産業の被害と推定されています。特に水産加工業の被害は甚大であり、48か所の水産加工工場は8カ所に減少、雇用も1300人から300人にまで減少しました。町内の総生産の約90%（450億円）を占めている水産業の存続が危機に直面していた中、甚大な被害を受けた水産業の早期復興は重要な課題であり、とりわけ中核となる水産加工業の復興は、地域経済と雇用に大きく影響しています。



▲震災時、4階まで津波に襲われた役場庁舎  
▼現在の女川町役場仮設庁舎前



しかし、国内市場の縮小、水産物消費量の減少や国際競争時代の到来、また産地間競争の激化等の課題も大きいことから女川町水産加工団地整備計画を策定し流通施設の集積地として集約化を行い整備が開始されました。



20億円の支援を受けた  
冷凍冷蔵施設「マスカー」

効果は130億円と推定されます。また、本施設は世界初の災害対応水産加工施設となり、地元住民からも高い期待が寄せられています。過去、漁獲高一位を誇った「さんま漁」の復活を誓っていました。

【委員会所見】

女川町の被害状況を伺うと被害率では最大の自治体です。街の災害復旧整備、産業の復興復活と被災地域の過酷さを改めて痛感しました。地域産業を復興させる課題の一つに後継者不足があげられます。それは産業が違ってもこの地域でも共通しています。現在は中国人の雇用も多

報告

【宮城県石巻市渡波地区】  
仮設住宅を訪問

くありますが後継者、従事者の確保が今後の課題の一つのようです。そして官民一体となり取り組む水産加工団地整備計画は「よかなの町 女川」の復活には欠かすことができない計画であり、大きな試練の前に垣根を越えて事業を進めている環境と姿に感服します。

現在の比布町農業は後継者、受託組織等の従事者の確保や水稲面積、振興作物の数量確保等と現状維持止まりではないでしょうか。官民が今一度、特産振興計画を作成し、町民や農業従事者としつかり協議をして「比布ブランド」を作ることが必要です。被災地域から学ぶことは挑戦する勇氣や立ち上がる必要を今一度確認することでもありました。

視察前に幾つか留意すべき点として被災された方にどのような接するか考えていましたが、接した町民の方々はとも前向きで懸命さが伝わってきました。

震災から時間の経過により印象が薄れることを懸念しておられ、まだまだ復興は終わっていないことを私共は理解しなければいけないと感じました。

東日本大震災から約2年6か月が経過し、被災された地域に行政視察を通じて、各自自治体の行動や地域の産業振興について調査しました。

また行政視察とは別に石巻市渡波地区の仮設住宅を訪問し、震災当時の状況や現在の生活等、お話を伺いました。

自治会長や地域ボランティアの皆さんからは、避難所の生活の過酷さや肉親、知人を亡くした悲しみや辛さなどを聴き、特に強く訴えられたのは、避難場所を地区割されたのが、避難場所を地区割された地域コミュニティが崩壊状態だったことなどが挙げられ、行政の指揮、対応の悪さを指摘していました。

現在の仮設住宅では、間取りの悪さやバリアフリー未対応で不便なところもありましたが、住民のコミュニティはしっかりと形成されていました。



▲地域の方から震災時の話を伺った  
▼仮設住宅集会所前



▲看板の横に立つ柱には「2011.3.11東日本大震災 6.9m」の文字